

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：30108

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K11150

研究課題名(和文) 廃用症候群高齢者への生活行動回復の看護モデルの構築

研究課題名(英文) Nursing model of ADL recovery to elderly people with disuse syndrome

研究代表者

林 裕子 (Hyashi, Yuko)

北海道科学大学・保健医療学部・教授

研究者番号：40336409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：廃用症候群高齢者への生活回復への看護において、医療データの2次利用により事例をまとめ、原著論文3件、学会発表3件を報告した。また、廃用症候群患者への看護の実践報告118件を対象に整理した。その結果、対象の多くは高齢者であり廃用症候群となった主な原因は、脳卒中であった。看護は「端座位の確立」を目指し、対象者に応じて「経口摂取の行動」「トイレ排泄行動」の確立を目指していた。しかし、疾患や長期の臥床生活で生じた機能障害があるなかにおいて、生活行動が可能な状況を目指していた。介入方法は、体力づくり、動ける体づくり、自発動の環境づくりなどが実施されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者は、病気やその治療過程によって容易に廃用症候群を生じやすいことは周知である。そのために、早期離床が望まれ、早期からリハビリテーションが開始される。このリハビリテーションにおいて、看護の介入が生活行動の回復を目指すことは必須である。しかしながら、この看護は、まだ構築の途中である。この看護が確立することにより、高齢者自身が自分らしく生きることが可能になることと、介護状態にある高齢者の回復や健康な高齢者への介護予防にもつながり、社会への貢献は高いと思われる。

研究成果の概要(英文)：In nursing care for life recovery of the elderly with disuse syndrome, a case was summarized by the secondary use of medical data. 3 original papers and 3 conference presentations were reported.

A total of 118 reports on nursing practice for patients with disuse syndrome were analyzed. Result, many of the subjects were elderly and the main cause of disuse syndrome was stroke. The first goal of nursing was to establish a sitting position. Then, we aimed to establish "meal intake" or "go to the toilet" depending on the subject. However, the goal was to create a situation in which daily activities are possible in the presence of functional impairment caused by illness or long-term bedridden lifestyle. Intervention methods included physical strength building, body building for movement, and creating an environment for self-motivation.

研究分野：リハビリテーション看護

キーワード：廃用症候群 生活行動

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

高齢者の廃用症候群の原因は、身体的または心理的な原因によって低運動により身体的、生理的、社会的に不幸な状態の「Disuse syndrome」(Bortz, 1884)と、筋骨格系による痛みのために低運動となり発症する廃用症候群「Deconditioning syndrome」(Mayer and Gatchel, 1988)がある。そして、入院時の機能的自立度評価表(Functional Independence Measure: 以下 FIM)の運動 FIM50 点以下で認知 FIM30 点以下にある高齢者の多くは、リハビリの介入があっても改善することが少ないことが指摘されている¹⁾。つまり、廃用症候群高齢者に対する機能回復の専門的なりハビリが限界であることが示されている。また、林²⁾による廃用症候群患者への看護では、合併症予防や生活行動の援助が主であり、ADL の回復のための看護の提供が少ないことが報告されており、生活機能における活動を高めるための看護が充実していない現状を指摘している。その一方で、廃用症候群高齢者を対象に生活行動回復への看護を展開した事例報告³⁻⁵⁾において、FIM が低い高齢者や股関節が拘縮した高齢者が、座位が可能になったり、摂食行動が可能になったりと、ADL の一部の獲得が報告されている。そして、林⁶⁾は、廃用症候群患者の健康問題である活動するための循環動態や栄養状態が低下、活動するための骨筋肉など機能の低下、自発的な活動を司る脳機能の低下に対し看護により、廃用症候群高齢者が活動を高めた事例報告をしている。そこで、本研究は専門的なりハビリの対象になりにくい廃用症候群高齢者に対して、実践事例を集約し生活機能の一つである活動としての生活行動に着目し、その回復に向けた看護モデルを科学的根拠に基づいて構築することを目指すものである。これにより、年々増加する要介護者において廃用症候群高齢者の QOL 向上と、圧迫する医療費や介護費問題の解決に資することができるものとする。

2 . 研究の目的

股関節の拘縮は、ADL に必要な座位姿勢を困難にすることが多く、寝たきり状態に陥りやすい。そのため、高齢者の廃用症候群の予防として、端座位を取り入れる方法の研究報告がある。そして、我々も廃用症候群により関節拘縮が著しい高齢者に対し端座位などの看護介入により、関節拘縮が改善され、ADL の一部が可能になった事例を発表してきた。しかし、この看護は、経験的であるため汎用性がない。そこで、長期臥床や低運動により関節拘縮をきたした高齢者に対し、関節拘縮の軽減を目指し、部分的であっても自ら ADL が可能になるための看護方法について、実践事例を集約し学際的に検討し、廃用症候群高齢者への看護モデル(図)を構築することを目的とする。

そのため、本研究は、廃用症候群患者を対象とし、生活行動を回復する目的の看護を実践した事例に基づいて、廃用症候群患者への生活行動の回復への看護のモデルの構築を目指した。以下について、検討した。

- 1) 廃用性症候群患者への看護の実践を実施している事例について、医療の二次データを使用してまとめて報告した。
- 2) 発表された廃用性症候群患者への看護の実践事例の報告から看護モデルの構築に

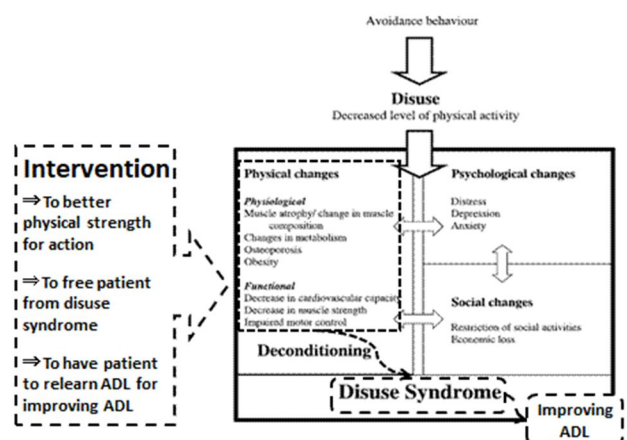


図: 廃用症候群高齢者への看護介入の概念

ついて検討した。

3. 研究の方法

1) 廃用性症候群患者への看護の実践を実施している事例について、医療の二次データを使用したまとめ

対象：廃用性症候群患者を対象とし、生活行動を回復した医療二次データ

調査項目：年齢・性別・入院前の生活状況・入院時の病名・時系列の患者の生活行動状況と看護過程・FIM・リハビリテーション専門者の時系列の記録・栄養士評価・検査データ

分析：得られた調査項目から、廃用性症候群患者への看護を実践報告として整理する

倫理的配慮：医療二次データの使用に関して、協力病院の協力を得たことと、所属大学の倫理委員会の審査を得た。

2) 過去に発表された廃用性症候群患者への看護の実践事例の報告から看護モデルの構築について検討

対象：過去に論文や口頭発表の抄録にて発表されていた廃用性症候群患者への回復の看護の事例報告

調査内容：介入事例の背景、介入前の患者の状態、介入目標、介入方法、介入過程、その成果

分析：介入の方法の枠組が「体力の調整」「身体運動機能の調整」「自発動を促すための調整」に従って、調査項目を整理した。

倫理的配慮：文献から引用する際、著作権に配慮し、引用した文献の出典を正確に記載した。

4. 研究成果

廃用性症候群患者への看護の実践を実施している事例について、医療の二次データを使用して看護実践報告の論文⁷⁻⁹⁾3件と学会での看護実践報告¹⁰⁻¹²⁾1件であった。

過去に発表された廃用性症候群患者への看護の実践事例の報告から看護モデルの構築については、医中誌WEB版を2009年から2021年において、「廃用性症候群」「寝たきり」「生活行動」「回復」「看護」のキーワードを用いて検索し、看護の実践報告118件を対象に整理した。

廃用性症候群患者の年齢は、小児期にある者から高齢期にある者であった。65歳以上の高齢期にある者の事例が57件であり、20歳から64歳までの成人期にある者が45件であった。廃用性症候群になった原疾患が明らかにしている報告において、脳卒中、頭部外傷、誤嚥性肺炎であった。対象者の多くが、廃用性症候群の状態になってから、数年の経過をしていた。

生活行動回復のための看護が目指していた目標は、「端座位の確立」「車椅子乗車」「経口摂取」があった。しかし、その目標は、自立して自身ができることを目指すのではなかった。例えば、「経口摂取」を目標とした場合、「介助によりゼリー状のものが摂取できる」「介助を受けながら誤嚥なく摂取できる」というように、疾患や長期の臥床生活で生じた機能障害があるなかにおいて、生活行動が可能な事为目标にしていた。そして、看護目標が「経口摂取」や「排泄行動」などであっても、介入初期は「端座位の確立」を目標にしていた。このことから、端座位の姿勢が、生活行動の基本として位置付けており、端座位の確立をめざしながら具体的な生活行動の獲得の介入をしていた。

さらに、介入期間も1か月以上実施を要しており、時間をかけて介入をしていた。介入方法は、体力づくり、動ける体づくり、自発動の環境づくりなどが実施されていた。特に、廃用性症候群により、関節拘縮や筋力の低下に対し過負荷にならない介入として筋膜リリースとしての手のひらやバランスボールを使用した振動を実施していた。また、端座位時に姿勢

制御の獲得のための介入を実施していた。

引用文献

- 1) 寺坂晋作, 竹原康浩, 岩佐佳恵他 4 . 脳卒中連携パスを用いた急性期と回復期退院時の比較. 理学療法学 . 36(2) . 2009 .
- 2) 林裕子, 宮田久美子, 大内潤子 . 高齢者の廃用症候群に対する看護の実態 . 北海道科学大学研究紀要 . (41) . 7-14 . 2016 .
- 3) Junko Ouchi1, Yuko Hayashi, etc,4. Effectiveness of a Respite Service program for Sleep. and Subjective Fatigue in Family Caregivers of Older people in Jap.an. The16 t h East Asian Forum of Nursing Scholars(Bangkok). 2013.
- 4) 大内潤子, 藪中梨枝子, 林裕子他 1 . 術後感染症により低栄養を来し摂食嚥下となった高齢患者の1事例,経口摂取に向けた看護介入 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会会誌 . 5(2) . 1-6 . 2017 .
- 5) 紙屋克子, 林裕子, 日高紀久江 . 遷延性意識障害患者の意識回復と身体機能の改善を目的にした技術開発とその成果 . 日本看護研究学会雑誌 . 33(3) . 84 . 2010 .
- 6) 林裕子他 4 名 . 地域包括ケア病棟に入院した高齢患者におけるADLの変化 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会会誌 . 5(2) . 15-21 . 2017 .
- 7) 古川智代, 林裕子, 市橋乃里子他3名 . 誤嚥性肺炎を繰り返す廃用症候群高齢者への経口摂取に向けた看護 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会会誌 . 9(1) . 7-11 . 2019 .
- 8) 横山春香, 林裕子, 市橋乃里子他3名 . 廃用症候群のある超高齢患者に対するNICD実践報告-車椅子乗車を目指して- . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会会誌 . 9(2) . 13-16 . 2020 .
- 9) 小川千代子, 林裕子, 鈴木美佳他 1 . 意識障害を伴う人工呼吸器依存患者への看護の実態調査 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会会誌 . 9(2) . 31-26 . 2020 .
- 10) 松浦典美, 菊地 まり子, 林裕子他 1 . 重度の認知機能低下した高齢者の摂食機能回復への看護 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌 . 10 (1) . 20 . 2021 .
- 11) 松浦典美, 菊地 まり子, 林裕子他 1 . 脳卒中術後による生活行動の低下した事例への看護 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌 . 11 (1) . 17 . 2022 .
- 12) 林裕子, 小六真千子 . 訪問看護におけるNICD導入の実践報告 . 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌 . 11 (1) . 18 . 2022 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中 沙也加, 林 裕子	4. 巻 10
2. 論文標題 急性期病院における生活行動の自立に向けた看護に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 横山 春香, 林 裕子	4. 巻 9
2. 論文標題 廃用症候群のある超高齢患者に対するNICD実践報告 ～車椅子乗車を目指して～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌	6. 最初と最後の頁 13-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小川 千代子, 林 裕子	4. 巻 9
2. 論文標題 意識障害に伴う人工呼吸器依存患者への看護の実態調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌	6. 最初と最後の頁 31-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 古川智代, 林裕子	4. 巻 9
2. 論文標題 誤嚥性肺炎を繰り返す廃用症候群高齢者への経口摂取にむけた看護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本ヒューマン・ナーシング研究学会誌	6. 最初と最後の頁 7-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 市橋 乃里子, 林 裕子
2. 発表標題 寝たきり認知症高齢患者の看護－睡眠ケアへの取り組み－
3. 学会等名 第17回日本ヒューマンナーシング研究学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松浦 典美, 林 裕子
2. 発表標題 重度の認知機能低下した高齢者の摂食機能回復への看護
3. 学会等名 第17回日本ヒューマンナーシング研究学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中 沙也加, 林 裕子
2. 発表標題 急性期病院における生活行動の自立に向けた看護に関する研究
3. 学会等名 第17回日本ヒューマンナーシング研究学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野 貴子, 林 裕子
2. 発表標題 生活行動の回復を促す看護技術を臨床に広める活動と困難感
3. 学会等名 第17回日本ヒューマンナーシング研究学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木下なぎさ、林裕子
2. 発表標題 高齢がん患者のオピオイド投与による便秘への看護
3. 学会等名 第41回札幌市病院学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中沙也加、林裕子
2. 発表標題 看護教育における生活援助技術項目の教育内容の検討
3. 学会等名 日本ヒューマンナーシング研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大野貴子、林裕子
2. 発表標題 早期離床と生活行動の回復の看護における文献検討
3. 学会等名 日本ヒューマンナーシング研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井尾望見、林裕子
2. 発表標題 一般急性期にある廃用症候群高齢者に対するの生活行動回復の看護検討
3. 学会等名 日本ヒューマンナーシング研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦典美、林裕子
2. 発表標題 脳卒中術後による生活行動の低下した事例への看護
3. 学会等名 日本ヒューマンナーシング研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林裕子、小六真千子
2. 発表標題 訪問看護おけるNICD導入の実践報告
3. 学会等名 日本ヒューマンナーシング研究学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日高 紀久江 (Hidaka Kikue) (00361353)	筑波大学・医学医療系・教授 (12102)	
研究分担者	大内 潤子 (Ouchi Junko) (00571085)	北海道科学大学・保健医療学部・准教授 (30108)	
研究分担者	福良 薫 (Fukura Kaoru) (30299713)	北海道科学大学・保健医療学部・教授 (30108)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	宮田 久美子 (Miyata Kumiko) (60736099)	北海道科学大学・保健医療学部・教授 (30108)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関